

市川レポート (No.626)

日本企業の決算発表が本格化～悪材料は織り込み済みか？

- 今回の決算発表では、中国経済減速の影響とアップル・ショックの影響を見極めることがポイントに。
- 中国景気的大幅減速は回避、今週はアップルの決算にも注目、半導体需要は年後半に回復か。
- 日本株は景気減速など悪材料は織り込み済み、決算発表後は慎重ながらも上値を試す展開か。

今回の決算発表では、中国経済減速の影響とアップル・ショックの影響を見極めることがポイントに

日本では今週から3月期決算企業の2018年4-12月期決算発表が本格化します。今回の決算では、中国経済の減速とアップル・ショックの影響を見極めることがポイントになると思われます。一般に中国関連とされる銘柄のうち、産業用ロボット大手のファナックが1月31日に決算を発表し、建機では日立建機が1月30日に、小松製作所が1月31日に、それぞれ決算を発表します（図表1）。

また、米アップルが1月2日に2018年10-12月期の売上高見通しを下方修正したことで、いわゆるアップル・ショックが発生し、電子部品関連の業績に不透明感が強まっています。こうしたなか、スマートフォン向け電子部品を製造するアルプスアルパインが1月29日に、TDKが1月30日に、村田製作所が1月31日に、それぞれ決算発表を控えており、市場の注目が集まっています。

【図表1：主要企業の決算発表スケジュールなど】

業種	企業名	決算発表日	株価騰落率 (%)		業種	企業名	決算発表日	株価騰落率 (%)	
			昨年12月	今年1月				昨年12月	今年1月
半導体関連	信越化学工業	1月29日	-15.8	6.1	電子部品	京セラ	2月1日	-10.1	10.8
	S C R E E Nホールディングス	1月30日	-18.9	21.4	FA・工作機械	ファナック	1月31日	-14.0	11.8
	アドバンテスト	1月30日	-7.9	7.3		キーエンス	2月1日	-9.6	-3.1
	ディスコ	1月30日	-22.4	24.0	建機	日立建機	1月30日	-18.0	7.8
	東京エレクトロン	1月31日	-21.2	23.2		小松製作所	1月31日	-22.0	20.2
	日立ハイテクノロジーズ	1月31日	-14.6	16.8	電気機器	富士通	1月31日	-2.0	8.4
電子部品	アルプスアルパイン	1月29日	-18.9	8.1		日立製作所	2月1日	-10.7	15.2
	T D K	1月30日	-13.7	5.2		ソニー	2月1日	-10.3	-0.0
	村田製作所	1月31日	-13.6	0.1	自動車	本田技研工業	2月1日	-9.6	13.4
	日東電工	1月31日	-10.6	8.8		三菱自動車工業	2月1日	-13.5	12.1
	ローム	2月1日	-10.9	10.7					

(注) 株価騰落率について、昨年12月の期間は2018年11月30日から12月28日。今年1月の期間は2018年12月28日から2019年1月25日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国景気の大減速は回避、今週はアップルの決算にも注目、半導体需要は年後半に回復か

なお、弊社は中国経済の失速を想定していません。中国政府は「新常态（ニューノーマル）」を徹底し、緩やかな成長鈍化を容認すると思われるため、実質GDP成長率は2018年が前年比+6.6%、2019年は同+6.3%、2020年は同+6.1%を予想しています。ただ、2021年に共産党の創立100周年、2022年に冬季北京オリンピックなどの重要行事を控えているため、減税やインフラ投資、金融緩和の実施により、景気の大減速は回避されるとみています。

一方、米国ではアップルが1月29日に2018年10-12月期決算の発表を予定しており、こちらも市場の関心が高いイベントです。先行きの業績懸念を払拭できる内容となれば、市場のセンチメントが改善し、前述のTDKや村田製作所の株価にもプラス材料になると思われます。また、半導体需要については、足元で急速に鈍化しているものの、年後半の回復を見込む向きが多いことから、半導体関連企業の決算への期待も残ります。

日本株は景気減速など悪材料は織り込み済み、決算発表後は慎重ながらも上値を試す展開か

さて、改めて図表1に目を向けると、主要企業の株価は昨年12月に大きく下落したものの、年明け以降は総じて持ち直していることが分かります。昨年12月の株安の背景には、米中貿易摩擦問題などに起因する世界的な景気減速への強い懸念があると推測されます。ただ、足元で株価が反発していることを踏まえると、世界的な景気減速の織り込みは、昨年末に相当程度、進んだものと思われます。

弊社では、米中貿易摩擦問題について、知的財産権の保護など構造問題の協議が継続し、関税は脅しの手段としての役割を終えるとみています。また、米国の利上げは12月まで先送りされ、一部の新興国に利下げ余地が生じ、世界経済の成長ペースは全体では大きく鈍化しないというのがメインシナリオです。この見方に基づけば、日本株は今回の決算発表後、徐々に値固めを経て、慎重ながらも上値を試す展開が予想されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会